

## 平成29年度 第3四半期(4月～12月累計)決算について

平成30年2月9日  
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増などにより、**連結営業収益は増収、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益**となりました。  
(営業収益、営業利益、経常利益は過去最高)
- ・ **通期の業績予想は、平成29年11月9日公表から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正**しております。
- ・ **当期末の配当予想は、平成29年11月9日公表から修正していません。**

## 1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記 事
	H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	2,636	2,955	319	112.1%	2期ぶりの増収(過去最高)
営 業 費 用	2,173	2,438	264	112.2%	
営 業 利 益	462	517	54	111.8%	5期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	14	25	11	178.0%	
経 常 利 益	476	542	65	113.8%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 54	△ 29	24	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	338	399	61	118.1%	2期ぶりの増益
E B I T D A (注)	568	644	76	113.4%	2期ぶりの増加(過去最高)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

## ① 営業収益 2,955 億円 (前年同期比 + 319 億円 / 112.1 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の増などにより増収。

## ② 営業費用 2,438 億円 (前年同期比 + 264 億円 / 112.2 %)

- ・ マンション販売原価の増などにより増加。

## ③ 営業利益 517 億円 (前年同期比 + 54 億円 / 111.8 %)

## ④ 営業外損益 25 億円 (前年同期比 + 11 億円 / 178.0 %)

## ⑤ 経常利益 542 億円 (前年同期比 + 65 億円 / 113.8 %)

## ⑥ 特別損益 △ 29 億円 (前年同期比 + 24 億円 / - )

- ・ 「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による損失を計上したものの、「平成28年熊本地震」に係る損失の減などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する  
四半期純利益 399 億円 (前年同期比 + 61 億円 / 118.1 %)

## 2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)			
		H28年度	H29年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	1,289	1,353	64	105.0%
	営業利益	253	274	21	108.4%
	E B I T D A	272	311	39	114.3%
建設	営業収益	427	462	34	108.0%
	営業利益	19	15	△ 3	81.0%
	E B I T D A	25	21	△ 3	85.3%
駅ビル 不動産	営業収益	363	536	173	147.7%
	営業利益	154	188	33	121.7%
	E B I T D A	217	254	36	116.6%
流通 外食	営業収益	754	775	20	102.7%
	営業利益	25	27	2	111.2%
	E B I T D A	37	40	2	106.4%
その他	営業収益	445	430	△ 15	96.6%
	営業利益	18	14	△ 3	79.4%
	E B I T D A	24	23	△ 1	94.6%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

### ① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

### ② 建設 増収・減益

- ・ 営業収益は、マンション建設工事や新幹線関連工事の増などにより増収。営業利益は、原価率の増などにより減益。

### ③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の増などにより増収・増益。

### ④ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの収入増などにより増収・増益。

### ⑤ その他 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、資材売上高の減やホテル等の開業に伴う費用の増などにより減収・減益。

## 3. 連結財政状態

(単位:億円)

	H28年度 期末	H29年度 第3四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,986	1,950	△ 35	売掛金の減
固定資産	4,780	5,214	433	有形固定資産の増
資産計	6,766	7,165	398	
流動負債	1,349	1,400	51	工事前受金の増
固定負債	1,932	1,996	63	災害損失引当金の増
負債計	3,282	3,397	115	
純資産	3,484	3,767	283	四半期純利益による増、配当金の支払による減

#### 4. 平成29年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 11月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営業収益	3,829	4,053	4,096	43	101.1%	266	107.0%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,464	1,495	1,503	8	100.5%	38	102.6%
営業利益	587	591	601	10	101.7%	13	102.3%
経常利益	605	610	631	21	103.4%	25	104.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	447	450	481	31	106.9%	33	107.5%
E B I T D A	732	774	779	5	100.6%	46	106.3%

※ 当第3四半期累計期間の各セグメントにおける実績等を踏まえ、平成29年11月9日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

#### 5. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 11月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績		
				金額	比率	金額	比率	
				C-B	C/B	C-A	C/A	
運輸 サービス	営業収益	1,764	1,821	1,827	6	100.3%	62	103.6%
	営業利益	257	272	278	6	102.2%	20	108.1%
	E B I T D A	285	328	329	1	100.3%	43	115.3%
建設	営業収益	793	844	870	26	103.1%	76	109.7%
	営業利益	59	44	51	7	115.9%	△ 8	85.7%
	E B I T D A	67	51	58	7	113.7%	△ 9	85.6%
駅ビル 不動産	営業収益	674	680	687	7	101.0%	12	101.8%
	営業利益	226	226	228	2	100.9%	1	100.6%
	E B I T D A	311	316	318	2	100.6%	6	102.1%
流通 外食	営業収益	1,004	1,029	1,029	-	100.0%	24	102.4%
	営業利益	34	36	34	△ 2	94.4%	△ 0	97.8%
	E B I T D A	51	54	52	△ 2	96.3%	0	100.2%
その他	営業収益	609	675	669	△ 6	99.1%	59	109.8%
	営業利益	25	18	18	-	100.0%	△ 7	70.8%
	E B I T D A	33	33	33	-	100.0%	△ 0	98.5%

#### 6. 株主還元状況

平成29年度の年間配当金は、1株当たり78円(中間配当金39円、期末配当金39円)の予定です。

## 7. 単体決算

### (1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第3四半期累計期間(4月～12月)				記 事
	H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,419	1,643	223	115.8%	2期ぶりの増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,092	1,139	46	104.2%	2期ぶりの増収(過去最高)
その他収入	326	504	177	154.3%	
営 業 費 用	1,052	1,226	174	116.6%	
人 件 費	402	381	△ 20	94.9%	
物 件 費	549	711	161	129.5%	
租 税 公 課	49	62	13	127.3%	
減 価 償 却 費	50	70	19	138.2%	
営 業 利 益	367	417	49	113.5%	5期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	35	45	9	126.5%	
経 常 利 益	403	462	59	114.7%	5期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 52	△ 36	16	-	
四 半 期 純 利 益	299	349	49	116.4%	2期ぶりの増益

### 【再掲】

(単位:億円)

		第3四半期累計期間(4月～12月)				増減事由
		H28年度	H29年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	1,206	1,261	55	104.6%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	956	992	36	103.8%	減価償却費の増
	営業利益	249	268	19	107.7%	
関連事業	営業収益	213	382	168	178.8%	マンション販売収入の増
	営業費用	95	233	137	243.9%	マンション販売原価の増
	営業利益	118	148	30	126.0%	

### (2) 平成29年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H28年度 実績 A	H29年度 11月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営 業 収 益	2,122	2,181	2,187	6	100.3%	64	103.1%
鉄道旅客運輸収入	1,464	1,495	1,503	8	100.5%	38	102.6%
その他収入	657	686	684	△ 2	99.7%	26	104.1%
営 業 費 用	1,687	1,733	1,734	1	100.1%	46	102.8%
人 件 費	531	510	510	-	100.0%	△ 21	96.0%
物 件 費	1,025	1,041	1,049	8	100.8%	23	102.3%
租 税 公 課	60	79	77	△ 2	97.5%	16	127.8%
減 価 償 却 費	70	103	98	△ 5	95.1%	27	138.9%
営 業 利 益	434	448	453	5	101.1%	18	104.2%
経 常 利 益	475	491	508	17	103.5%	32	106.9%
当 期 純 利 益	376	390	409	19	104.9%	32	108.7%

※ 当第3四半期累計期間の実績等を踏まえ、平成29年11月9日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

### 【再掲】

(単位:億円)

		H28年度 実績 A	H29年度 11月公表時 予想 B	H29年度 今回予想 C	対11月公表時予想		対前年度実績	
					金額	比率	金額	比率
					C-B	C/B	C-A	C/A
鉄道事業	営業収益	1,649	1,702	1,706	4	100.2%	56	103.4%
	営業費用	1,398	1,437	1,436	△ 1	99.9%	37	102.6%
	営業利益	250	265	270	5	101.9%	19	107.7%
関連事業	営業収益	472	479	481	2	100.4%	8	101.8%
	営業費用	288	296	298	2	100.7%	9	103.4%
	営業利益	184	183	183	-	100.0%	△ 1	99.4%

## (3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第3四半期累計期間(4月～12月)			
			H28年度	H29年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	2,041	2,038	△ 2	99.9%
		人キ口	150	150	△ 0	99.5%
	定期外	収入	35,232	38,961	3,729	110.6%
		人キ口	1,230	1,366	136	111.1%
	計	収入	37,273	41,000	3,727	110.0%
		人キ口	1,381	1,516	135	109.8%
在来線	定期	収入	22,536	22,714	178	100.8%
		人キ口	3,118	3,115	△ 2	99.9%
	定期外	収入	49,487	50,218	731	101.5%
		人キ口	2,474	2,483	9	100.4%
	計	収入	72,024	72,933	909	101.3%
		人キ口	5,592	5,599	6	100.1%
新在計	定期	収入	24,578	24,753	175	100.7%
		人キ口	3,268	3,265	△ 3	99.9%
	定期外	収入	84,719	89,180	4,461	105.3%
		人キ口	3,704	3,850	145	103.9%
	計	収入	109,297	113,934	4,636	104.2%
		人キ口	6,973	7,115	142	102.0%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	165,145	167,111	1,966	101.2%
	定期外	87,898	90,819	2,920	103.3%
	計	253,043	257,930	4,886	101.9%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,964	1,957	△ 6	99.7%
	定期外	7,878	8,646	767	109.7%
	計	9,843	10,604	760	107.7%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日  
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	295,576	12.1	51,700	11.8	54,249	13.8	39,929	18.1
29年3月期第3四半期	263,628	—	46,252	—	47,683	—	33,819	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 40,752百万円 (24.1%) 29年3月期第3四半期 32,841百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	249.56	—
29年3月期第3四半期	211.37	—

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	716,501	376,748	51.8
29年3月期	676,669	348,447	50.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 371,278百万円 29年3月期 343,039百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	38.50	38.50
30年3月期	—	39.00	—		
30年3月期（予想）				39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	409,600	7.0	60,100	2.3	63,100	4.2	48,100	7.5	300.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	160,000,000株	29年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	160,000,000株	29年3月期3Q	160,000,000株

(注) 当社は、平成28年8月18日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	10

○(説明資料) 平成29年度 第3四半期(4月～12月累計) 決算について



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の緩やかな成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。また、一昨年4月に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要の本格化に加え、観光産業等もインバウンド需要をはじめ全体として持ち直すなど、回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比12.1%増の2,955億76百万円となりました。営業利益は前年同期比11.8%増の517億円、EBITDAは前年同期比13.4%増の644億85百万円、経常利益は前年同期比13.8%増の542億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18.1%増の399億29百万円となりました。

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「俺の〇〇！私の〇〇！～一人ひとりの持ち場で、“氣”の満ちた最高の仕事をやり遂げる～」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、大規模地震想定訓練や総合脱線復旧訓練等を実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や新幹線における脱線防止ガードの設置等に引き続き取り組みました。さらに、昨年11月より筑肥線九大学研都市駅において軽量型ホームドアの実証試験を開始しました。サービス面では、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を当たり前実践し、「笑顔」でお客さまをお迎えするとともに、お客さまの心に響く「あいさつ」を行う取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、「GO!GO!!キスマイクマモトオオイタ」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充や乗換検索サイトとの連携、「JRキューポ」へのポイントプログラム統合などによる利便性の向上、「列車こそネット予約でしょ！」プロモーションによる販売促進に努めました。また、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や昨年3月に運行開始した特急「かわせみ・やませみ」を含む11のD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめの日JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、WEB販売システムの導入による直接販売及び指定席事前予約サービスを開始したほか、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。なお、昨年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」及び9月に発生した「平成29年台風第18号」の影響により、久大本線、日田彦山線、日豊本線等の鉄道施設に被害が生じ、一部区間において代行輸送を実施していますが、日豊本線白杵～佐伯間については、昨年12月に運転を再開しました。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、昨年4月に設置した「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品を展開したほか、インターネット販売商品の充実を図りました。また、高速船「ビートル」を利用した韓国商品や株式会社ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品の販売促進に努めました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、高速船「ビートル」のリニューアルを行い、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」について、「JR九州インターネット列車予約サービス」にてインターネット限定割引きっぷの設定を行い利便性の向上に繋がったほか、他の高速バス路線においても期間限定の割引キャンペーンを展開するなど収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比5.0%増の1,353億52百万円、営業利益は前年同期比8.4%増の274億96百万円、EBITDAは前年同期比14.3%増の311億77百万円となりました。

## ② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比8.0%増の462億9百万円、営業利益は前年同期比19.0%減の15億44百万円、EBITDAは前年同期比14.7%減の21億45百万円となりました。

## ③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、昨年4月に「アミュプラザ小倉」、6月に「アミュプラザ長崎」、7月に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めるとともに、9月に「六本松421」を開業し、地域と連携したにぎわいづくりによる魅力ある「マチナカ」開発を推進しました。また、昨年2月に「RJRプレシア博多」の入居を開始したほか、6月に「東十条マンション」を取得しました。不動産販売業においては、「MJR赤坂タワー」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大江」や「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」などの販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比47.7%増の536億58百万円、営業利益は前年同期比21.7%増の188億46百万円、EBITDAは前年同期比16.6%増の254億4百万円となりました。

## ④ 流通・外食グループ

小売業及び飲食業においては、昨年7月にドラッグストアを東京に、8月にカフェを大阪に初出店するとともに、12月に新業態となるとんかつ専門店を初出店するなど、新規出店を積極的に行うとともに収益拡大に努めました。農業においては、昨年9月に九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の九ちゃん」を「六本松421」に出店し、収益拡大に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比2.7%増の775億25百万円、営業利益は前年同期比11.2%増の27億89百万円、EBITDAは前年同期比6.4%増の40億23百万円となりました。

## ⑤ その他グループ

ホテル業においては、昨年6月に沖縄に初出店となる「JR九州ホテル ブラッサム那覇」を開業するとともに、11月に「奥日田温泉 うめひびき」をグランドオープンするなど、エリア拡大及び収益拡大に努めました。シニア事業においては、昨年9月に5施設目となる住宅型有料老人ホーム「SJR六本松」を開業し、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比3.4%減の430億31百万円、営業利益は前年同期比20.6%減の14億57百万円、EBITDAは前年同期比5.4%減の23億2百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前）であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、7,165億1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、1,950億88百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ9.1%増加し、5,214億13百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、3,397億53百万円となりました。流動負債は、工事前受金の増等により前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、1,400億80百万円となりました。固定負債は、災害損失引当金の増等により前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、1,996億72百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、3,767億48百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の各セグメントにおける実績等を踏まえ、平成29年11月9日公表の予想から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

## 「平成30年3月期通期業績予想」

営業収益	4,096億円	(前期比	7.0%増)
営業利益	601億円	(前期比	2.3%増)
経常利益	631億円	(前期比	4.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	481億円	(前期比	7.5%増)
EBITDA	779億円	(前期比	6.3%増)

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAは以下の通り見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 (予想)			平成29年3月期 (実績)		
	営業収益	営業利益	EBITDA	営業収益	営業利益	EBITDA
運輸サービス	182,700	27,800	32,900	176,407	25,719	28,537
建設	87,000	5,100	5,800	79,329	5,951	6,776
駅ビル・不動産	68,700	22,800	31,800	67,475	22,658	31,149
流通・外食	102,900	3,400	5,200	100,477	3,475	5,189
その他	66,900	1,800	3,300	60,938	2,542	3,348

(注) キャタピラー九州株式会社はその他グループに含めております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,337	16,597
受取手形及び売掛金	45,843	35,414
未収運賃	1,625	1,989
有価証券	64,849	66,461
商品及び製品	13,945	13,200
仕掛品	16,248	31,655
原材料及び貯蔵品	5,978	7,487
繰延税金資産	5,661	3,816
未収還付法人税等	9,746	—
その他	27,403	18,587
貸倒引当金	△34	△120
流動資産合計	198,606	195,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,506	208,116
機械装置及び運搬具(純額)	11,794	16,763
土地	89,622	98,819
建設仮勘定	21,907	28,487
その他(純額)	7,251	16,384
有形固定資産合計	326,081	368,572
無形固定資産		
投資その他の資産	5,824	5,697
投資有価証券	17,063	23,982
繰延税金資産	58,102	55,206
退職給付に係る資産	667	761
金銭の信託	60,109	56,341
その他	10,610	11,559
貸倒引当金	△395	△708
投資その他の資産合計	146,157	147,143
固定資産合計	478,063	521,413
資産合計	676,669	716,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,089	29,364
短期借入金	490	5,566
1年内返済予定の長期借入金	791	793
未払金	45,573	36,481
未払法人税等	3,817	5,577
預り連絡運賃	1,513	1,284
前受運賃	5,191	5,839
賞与引当金	8,607	4,597
その他	31,868	50,573
流動負債合計	134,945	140,080
固定負債		
長期借入金	77,034	76,445
安全・環境対策等引当金	5,368	5,318
災害損失引当金	6,012	8,417
退職給付に係る負債	62,504	58,655
資産除去債務	1,324	1,525
その他	41,032	49,310
固定負債合計	193,276	199,672
負債合計	328,222	339,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,263	234,270
利益剰余金	86,987	114,516
株主資本合計	337,250	364,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,312	10,493
為替換算調整勘定	132	133
退職給付に係る調整累計額	△4,655	△4,134
その他の包括利益累計額合計	5,789	6,492
非支配株主持分	5,408	5,469
純資産合計	348,447	376,748
負債純資産合計	676,669	716,501

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	263,628	295,576
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	152,450	174,662
販売費及び一般管理費	64,926	69,212
営業費合計	217,376	243,875
営業利益	46,252	51,700
営業外収益		
受取利息	239	41
受取配当金	106	304
金銭の信託運用益	1,375	1,440
投資有価証券運用益	274	822
雑収入	383	527
営業外収益合計	2,378	3,136
営業外費用		
支払利息	513	507
上場関連費用	284	—
雑損失	148	81
営業外費用合計	946	588
経常利益	47,683	54,249
特別利益		
負ののれん発生益	—	915
工事負担金等受入額	744	822
金銭の信託売却益	3,014	—
その他	597	533
特別利益合計	4,356	2,271
特別損失		
災害損失引当金繰入額	7,383	3,657
災害による損失	1,804	366
固定資産圧縮損	148	757
その他	446	442
特別損失合計	9,782	5,223
税金等調整前四半期純利益	42,258	51,296
法人税、住民税及び事業税	2,918	6,761
法人税等調整額	5,481	4,529
法人税等合計	8,400	11,291
四半期純利益	33,857	40,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,819	39,929

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	33,857	40,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,528	221
為替換算調整勘定	△24	1
退職給付に係る調整額	536	525
その他の包括利益合計	△1,016	748
四半期包括利益	32,841	40,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,810	40,632
非支配株主に係る四半期包括利益	30	120

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	125,386	11,043	31,809	75,194	20,194	263,628	—	263,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,545	31,738	4,517	263	24,370	64,435	△64,435	—
計	128,931	42,781	36,327	75,458	44,564	328,063	△64,435	263,628
セグメント利益	25,357	1,906	15,491	2,508	1,836	47,100	△847	46,252

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△847百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	131,629	15,290	48,914	77,295	22,447	295,576	—	295,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,722	30,919	4,744	230	20,583	60,200	△60,200	—
計	135,352	46,209	53,658	77,525	43,031	355,777	△60,200	295,576
セグメント利益	27,496	1,544	18,846	2,789	1,457	52,134	△434	51,700

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△434百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」による被害の発生)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」により、鉄道施設に被害が発生しました。これらによる復旧費用等のうち、当第3四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

ただし、現時点で合理的に見積もることが困難な復旧費用等については、「災害損失引当金繰入額」に含めておりません。